

ひとまず起訴を免れた、ブラジルのテメル大統領 ～改めて注目される年金改革法案の行方～

ブラジルのテメル大統領は、大手食肉加工会社に便宜を図る見返りに現金を受け取ったとして、今年6月に検察当局から起訴されました。しかし、8月2日に行なわれた連邦議会下院での採決において、大統領に対する起訴の成立に必要な3分の2以上の承認が集まらず、同起訴は却下されました。ブラジル・リアルは、同社とテメル大統領との不透明な関係が報じられた5月以降、売り込まれる局面もありましたが、原油市況の持ち直しや、起訴が却下されるとの見通しが強まるなどの過程で持ち直し、足元では4月頃の水準にまで回復しています。

ひとまず起訴を免れたことで、テメル政権は今後、ブラジルの財政健全化に必要な不可欠とされる年金改革法案の成立に向け、再度、注力すると期待されます。ただし、今回、起訴は却下されたものの、テメル政権の求心力が一段と低下していることなどから、年金改革法案の成立には妥協が必要とみられ、市場でも法案修正の行方に注目が集まるとみられます。

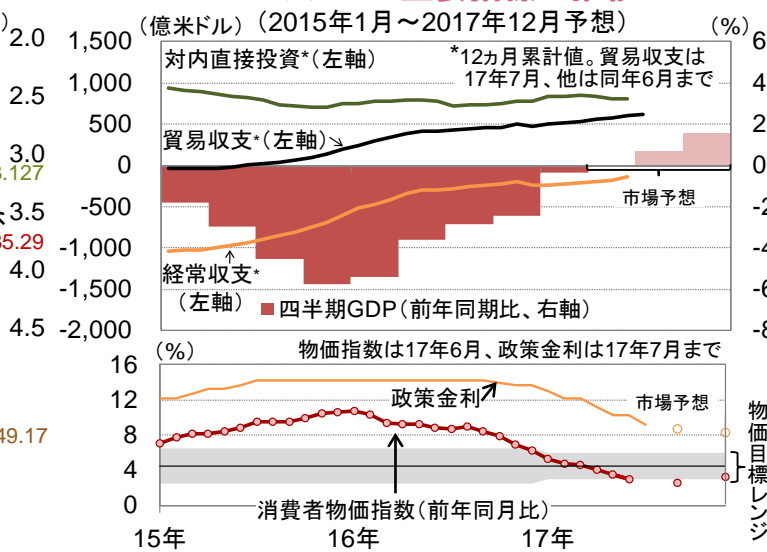
なお、テメル大統領には、収賄容疑以外にも違法行為の疑いがあると検事総長が述べており、向こう数週間の内に新たに2件の容疑で起訴されるとの報道もあることに注意が必要です。今回の下院での採決の状況などからは、政権の求心力こそ落ちてきているものの、「テメル大統領降ろし」の動きが大きく広がるまでには至っていない模様であり、今後の起訴についても、下院で承認される可能性は高くないとみられます。ただし、実際に検察当局が複数の容疑で起訴すれば、市場心理に悪影響が及ぶ可能性があるだけでなく、案件ごとに大統領による抗弁や下院本会議での採決などの手続きが改めて行なわれるため、政治が停滞し、年金改革法案の取り扱いが滞る可能性も考えられます。同国では2018年に議会選挙が控えていることもあり、国民に痛みを強いる面もある年金改革法案は、その審議に時間を要すれば要するほど、成立が難しくなると考えられます。経済情勢には改善も見られ、それが政策金利の引き下げにつながるなど、明るい兆しが広がっているブラジルですが、今後も引き続き政治情勢を注視する必要があると考えられます。

ブラジル・リアルと原油価格の推移



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

ブラジルの主要指標の推移



(予想は四半期ベース)

※上記は過去のものおよび予想であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。